



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 コニシ株式会社

コード番号 4956

URL <http://www.bond.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横田 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 管理本部本部長

(氏名) 有澤 彰三 (TEL) 06-6228-2877

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日

配当支払開始予定日 2020年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (今後の状況により開催を中止する場合がございます。)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	135,180	0.8	7,115	1.2	7,248	0.9	4,585	4.1
2019年3月期	134,139	4.4	7,031	△2.9	7,182	△2.0	4,404	△4.6

(注) 包括利益 2020年3月期 3,492百万円 (△2.5%) 2019年3月期 3,581百万円 (△35.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	126.47	—	7.8	6.8	5.3
2019年3月期	121.28	—	7.8	6.8	5.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 19百万円 2019年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	106,113	63,360	56.6	1,658.28
2019年3月期	108,402	60,913	53.2	1,592.21

(参考) 自己資本 2020年3月期 60,070百万円 2019年3月期 57,717百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,285	△3,924	△1,833	22,812
2019年3月期	5,507	△6,571	△2,163	22,263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	942	21.4	1.7
2020年3月期	—	13.00	—	23.00	36.00	1,304	28.5	2.2
2021年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		—	

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 創業150周年記念配当 10円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,200	1.5	3,070	0.3	3,130	0.2	1,980	0.6	54.61
通期	139,000	2.8	7,180	0.9	7,260	0.2	4,620	0.7	127.42

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	40,707,440株	2019年3月期	40,707,440株
② 期末自己株式数	2020年3月期	4,482,594株	2019年3月期	4,457,894株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	36,259,369株	2019年3月期	36,319,668株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	93,539	2.5	4,277	12.1	4,897	9.2	3,560	13.1
2019年3月期	91,268	4.6	3,816	△6.0	4,486	△3.2	3,147	△4.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	98.18	—
2019年3月期	86.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	91,370		49,455		54.1		1,365.23	
2019年3月期	91,875		47,547		51.8		1,311.67	

(参考) 自己資本 2020年3月期 49,455百万円 2019年3月期 47,547百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2020年5月27日(水)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定ですが、今後の状況により開催を中止する場合がございます。その場合は当社ホームページにてお知らせいたしますのでご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 16
(開示の省略)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
4. その他	
代表者・役員の異動	P. 17
決算参考資料	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き個人消費は緩やかな回復基調にありましたが、2019年10月に実施された消費税増税後は、力強さに欠ける状況が続きました。また、企業収益は底堅く推移しているものの、製造業を中心に弱含みで推移しました。設備投資は製造業では減少しているものの、非製造業、ソフトウェア投資は増加しました。先行きに関しては、米中通商問題、中国経済の低迷、英国のEU離脱等に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響など、依然として不安定な状況が続いております。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、新設住宅着工戸数が弱含みで推移しましたが、土木建設業界においては、都市部の再開発や建築物の補修・改修工事の需要および道路、鉄道などのインフラ整備並びに維持修繕の需要は堅調に推移しました。また、自動車業界においては、電装化が進み電子部品等の需要は増加しました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、2021年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い事業を推進して参りました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高1,351億80百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益71億15百万円(前年同期比1.2%増)、経常利益72億48百万円(前年同期比0.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益45億85百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

① ボンド

一般家庭用関連においては、100円均一ショップ、ホームセンターの販売ルートでの売上は堅調に推移しましたが、コンビニエンスストアの販売ルートでの売上は減少しました。また、手芸ルート向けの新製品「ボンド 裁ほう上手スティック」の販売が好調に推移しました。

住宅関連においては、新設住宅着工戸数が弱含みで推移しておりますが、内装工事用接着剤およびタイル施工用接着剤の売上は好調に推移し増加しました。また、補修用シーリング材の売上も好調に推移し増加しました。

産業資材関連においては、自動車・電子部品等に使用される弾性接着剤の売上が増加しました。

以上の結果、売上高は499億79百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は43億31百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

② 土木建設

建築分野においては、外壁はく落防止工法に使用する材料、建築用シーリング材が好調に推移し、売上が増加しました。

土木分野においては、表面保護・はく落防止工法は低調に推移しましたが、連続繊維シート補強工法等の補強工法が好調に推移し、売上が増加しました。

土木建設工事においては、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事が堅調に推移しておりボンドエンジニアリング(株)の売上は増加しました。一方、近畿鉄筋コンクリート(株)の売上および営業利益は大きく減少しました。

以上の結果、売上高308億44百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は20億44百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

③ 化成品

化学工業業界においては、樹脂原料の販売が低調に推移したものの、エタノール関連商材の売上が増加し、売上は微増となりました。

電子電機業界においては、半導体関連商材およびスマートフォン関連商材が低調に推移し、売上は減少しました。

自動車業界においては、電子部品に使用される商材が好調に推移し、売上は大きく増加しました。

塗料業界においては、建築用塗料向け商材が好調に推移しましたが、自動車補修用塗料向け商材およびその他塗料向け商材が低調に推移し、売上は減少しました。

丸安産業(株)は、半導体製造に使用される商材およびコンデンサに使用される商材が低調に推移し、売上および営業利益は大きく減少しました。

以上の結果、売上高540億84百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は5億53百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

④ その他

その他は不動産賃貸業であり、2019年2月に北浜T N Kビル(現北浜コニシビル)を自社ビル化したことにより賃貸収益が増加しました。その結果、売上高2億71百万円(前年同期比108.4%増)、営業利益は2億19百万円(前年同期比917.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億88百万円減少し、1,061億13百万円となりました。

① 資産

流動資産は、現金及び預金が6億80百万円、商品及び製品が4億97百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が26億88百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ15億1百万円減の735億4百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の建物及び構築物が21億8百万円増加したものの、投資その他の資産の投資有価証券が13億88百万円、有形固定資産の建設仮勘定が10億78百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億86百万円減の326億9百万円となりました。

② 負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が26億82百万円、電子記録債務が11億90百万円、1年内返済予定の長期借入金が4億91百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ42億51百万円減の378億45百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が4億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億83百万円減の49億7百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金が8億78百万円、退職給付に係る調整累計額が3億11百万円減少したものの、利益剰余金が36億42百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ24億46百万円増の633億60百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の増加額は5億49百万円となりました(前年同期は32億82百万円の減少)。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が62億85百万円(前年同期比7億77百万円増)、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が39億24百万円(前年同期比26億46百万円減)、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が18億33百万円(前年同期比3億29百万円減)となったことによるものです。

この結果、当連結会計年度の資金の期末残高は、前連結会計年度に比べ5億49百万円増加し、228億12百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、62億85百万円(前年同期比7億77百万円増)となりました。

これは、仕入債務の減少が34億5百万円、法人税等の支払額が25億11百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が72億56百万円、売上債権の減少が26億96百万円、減価償却費が18億62百万円あったこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、39億24百万円(前年同期比26億46百万円減)となりました。

これは、定期預金の払戻による収入が7億12百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が42億66百万円、定期預金の預入による支出が7億5百万円あったこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、18億33百万円(前年同期比3億29百万円減)となりました。

これは、配当金の支払額が9億42百万円、長期借入金の返済による支出が7億8百万円、自己株式の取得による支出が76百万円あったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	(単位)	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	(%)	54.4	55.9	53.7	53.2	56.6
時価ベースの自己資本比率	(%)	59.3	52.9	58.7	53.6	48.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	358.7	361.5	415.6	326.3	446.6

自己資本比率 ……………自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 ……………株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ……………有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ……………キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。

(4) 今後の見通し

日本経済は、年初から2月にかけては、小売販売に底堅さも見られ、輸出が緩やかに持ち直すなど、米中摩擦が一時中断する中で、需要動向は緩やかに回復が続くと予想されておりました。しかしながら新型コロナウイルスの影響が2月から日増しに強まり、景気が大きく後退する可能性が高まっております。新型コロナウイルスの感染拡大が日本経済に及ぼす影響としては、世界経済減速、サプライチェーン寸断に伴う輸出の減少、各種イベントの中止、外出の手控え、訪日客の減少などに伴う国内消費の減少などが考えられ、日本経済を大きく下押しすることが見込まれております。

このような中、ボンド事業においては、新設住宅着工戸数が賃貸住宅や首都圏のマンションの建設低迷により弱含みで推移することが予想されるものの、リフォーム需要は堅調に推移することが予想されます。

土木建設事業においては、公共工事、民間工事は首都圏を中心に低調に推移することが予想されますが、下半期以降は回復することが予想されます。

化成成品事業においては、情報通信機能の強化・拡大、自動車の電装化、人手不足を背景としたロボット需要の高まりなど、先端分野では成長が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループにおいては、継続的な利益創出と事業拡大を目的として、コニシグループの連携強化、事業ポートフォリオの見直しによる経営資源、研究資源の最適配分を行い、コア事業の強化および周辺領域の市場発掘と育成およびアジア市場への展開を進めて参ります。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,390億円(前年同期比2.8%増)、営業利益71億80百万円(前年同期比0.9%増)、経常利益72億60百万円(前年同期比0.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益46億20百万円(前年同期比0.7%増)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針として当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。収益を重視した企業活動により財務体質の充実を図り、経営基盤の強化に努め、毎期の業績等を勘案しながら、継続的な配当を実施する方針です。内部留保金については、生産性の向上を可能にする自動化・省力化設備への投資、物流体制強化への投資、環境に配慮した高機能製品の研究開発活動、環境負荷低減に係る投資、M&Aによる事業領域の拡大などに有効活用し業績向上に努める所存です。

当期(2020年3月期)の期末配当は、1株当たり23円(普通配当13円、創業150周年記念配当10円)とし、すでに実施いたしました中間配当金13円とあわせた年間配当36円を予定しております。また、次期(2021年3月期)の配当につきましては、業績予想を踏まえ、中間配当は1株当たり18円とし、期末配当18円とあわせた年間配当金36円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,346	23,027
受取手形及び売掛金	39,829	37,140
電子記録債権	3,878	3,862
有価証券	290	295
商品及び製品	6,005	6,502
仕掛品	204	205
原材料及び貯蔵品	1,014	1,054
未成工事支出金	318	343
その他	1,164	1,114
貸倒引当金	△47	△43
流動資産合計	75,005	73,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,795	22,956
減価償却累計額	△11,812	△11,865
建物及び構築物（純額）	8,982	11,091
機械装置及び運搬具	14,698	15,420
減価償却累計額	△12,456	△13,134
機械装置及び運搬具（純額）	2,241	2,286
工具、器具及び備品	3,893	4,068
減価償却累計額	△3,415	△3,438
工具、器具及び備品（純額）	478	630
土地	8,519	8,418
リース資産	296	299
減価償却累計額	△98	△119
リース資産（純額）	197	180
建設仮勘定	1,837	758
有形固定資産合計	22,256	23,365
無形固定資産		
投資その他の資産	1,219	1,050
投資有価証券	7,317	5,929
長期貸付金	38	28
差入保証金	496	377
退職給付に係る資産	1,129	806
繰延税金資産	164	300
その他	794	768
貸倒引当金	△20	△18
投資その他の資産合計	9,919	8,193
固定資産合計	33,396	32,609
資産合計	108,402	106,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,878	28,195
電子記録債務	4,924	3,733
短期借入金	98	95
1年内返済予定の長期借入金	708	216
リース債務	22	22
未払法人税等	1,296	1,251
賞与引当金	1,017	1,079
役員賞与引当金	123	106
その他	3,027	3,142
流動負債合計	42,097	37,845
固定負債		
リース債務	192	172
長期預り保証金	2,834	2,842
長期借入金	435	244
繰延税金負債	611	211
退職給付に係る負債	1,039	1,225
その他	277	210
固定負債合計	5,391	4,907
負債合計	47,488	42,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,499	4,513
利益剰余金	50,541	54,184
自己株式	△4,548	△4,599
株主資本合計	55,095	58,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,271	1,392
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	77	16
退職給付に係る調整累計額	272	△38
その他の包括利益累計額合計	2,621	1,369
非支配株主持分	3,196	3,289
純資産合計	60,913	63,360
負債純資産合計	108,402	106,113

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	134,139	135,180
売上原価	111,669	112,196
売上総利益	22,470	22,984
販売費及び一般管理費	15,438	15,868
営業利益	7,031	7,115
営業外収益		
受取利息	20	14
受取配当金	191	204
持分法による投資利益	30	19
その他	220	249
営業外収益合計	463	487
営業外費用		
支払利息	16	14
売上割引	203	206
為替差損	18	53
支払補償費	24	35
その他	48	44
営業外費用合計	311	354
経常利益	7,182	7,248
特別利益		
固定資産売却益	36	40
投資有価証券売却益	0	114
その他	—	0
特別利益合計	36	155
特別損失		
固定資産処分損	77	132
関係会社株式売却損	61	—
その他	4	14
特別損失合計	143	147
税金等調整前当期純利益	7,075	7,256
法人税、住民税及び事業税	2,515	2,432
法人税等調整額	△119	△10
法人税等合計	2,395	2,422
当期純利益	4,679	4,834
非支配株主に帰属する当期純利益	274	249
親会社株主に帰属する当期純利益	4,404	4,585

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,679	4,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△718	△966
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△128	△38
退職給付に係る調整額	△245	△311
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△24
その他の包括利益合計	△1,097	△1,342
包括利益	3,581	3,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,372	3,334
非支配株主に係る包括利益	208	158

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,603	4,480	47,117	△4,229	51,971
当期変動額					
剰余金の配当			△981		△981
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,404		4,404
自己株式の取得				△340	△340
自己株式の処分		19		22	41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	3,423	△318	3,124
当期末残高	4,603	4,499	50,541	△4,548	55,095

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	2,937	△0	197	518	3,653
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△666	△0	△120	△245	△1,031
当期変動額合計	△666	△0	△120	△245	△1,031
当期末残高	2,271	△0	77	272	2,621

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	3,291	58,916
当期変動額		
剰余金の配当		△981
親会社株主に帰属する 当期純利益		4,404
自己株式の取得		△340
自己株式の処分		41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△94	△1,126
当期変動額合計	△94	1,997
当期末残高	3,196	60,913

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,603	4,499	50,541	△4,548	55,095
当期変動額					
剰余金の配当			△942		△942
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,585		4,585
自己株式の取得				△76	△76
自己株式の処分		13		25	39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	3,642	△50	3,605
当期末残高	4,603	4,513	54,184	△4,599	58,701

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	2,271	△0	77	272	2,621
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△878	△0	△61	△311	△1,251
当期変動額合計	△878	△0	△61	△311	△1,251
当期末残高	1,392	△0	16	△38	1,369

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	3,196	60,913
当期変動額		
剰余金の配当		△942
親会社株主に帰属する 当期純利益		4,585
自己株式の取得		△76
自己株式の処分		39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	92	△1,158
当期変動額合計	92	2,446
当期末残高	3,289	63,360

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,075	7,256
減価償却費	1,590	1,862
のれん償却額	189	189
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△113
関係会社株式売却損益 (△は益)	61	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	25	21
有形固定資産売却損益 (△は益)	33	△40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	61
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	△16
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	135	50
受取利息及び受取配当金	△211	△218
支払利息	16	14
持分法による投資損益 (△は益)	△30	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,159	2,696
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△649	△514
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,673	△3,405
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	160	341
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	99	△73
その他	△132	494
小計	7,880	8,590
利息及び配当金の受取額	210	220
利息の支払額	△16	△14
法人税等の支払額	△2,566	△2,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,507	6,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△876	△705
定期預金の払戻による収入	1,965	712
有価証券の取得による支出	△166	△141
有形固定資産の取得による支出	△7,683	△4,266
有形固定資産の売却による収入	266	446
無形固定資産の取得による支出	△235	△166
投資有価証券の取得による支出	△62	△69
投資有価証券の売却による収入	0	195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△22	—
保険積立金の解約による収入	231	34
その他	11	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,571	△3,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40	△16
リース債務の返済による支出	△22	△23
長期借入金の返済による支出	△704	△708
自己株式の取得による支出	△340	△76
配当金の支払額	△980	△942
非支配株主への配当金の支払額	△73	△65
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,163	△1,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,282	549
現金及び現金同等物の期首残高	25,545	22,263
現金及び現金同等物の期末残高	22,263	22,812

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた72百万円は、「支払補償費」24百万円「その他」48百万円として組替えております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ボンド事業、土木建設事業および化成品事業の3つの事業部門を基本に組織され、それぞれが国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「ボンド」、「土木建設」および「化成品」の3つを報告セグメントとしております。

「ボンド」は、工業用接着剤、一般家庭用接着剤、建築用接着剤、戸建用シーリング材、壁装用接着剤、ワックスおよび粘着テープの製造販売をしております。「土木建設」は、土木建築工事に使用される接着剤、補修材、シーリング材の製造販売、インフラおよびストック市場における補修・改修・補強工事を請負っております。「化成品」は、工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料および薄膜材料の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2019年6月21日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場の実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産、負債の配分は行っておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ボンド	土木建設	化成品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,720	29,750	54,538	134,009	130	134,139	—	134,139
セグメント間の 内部売上高又は振替高	654	99	105	859	47	907	△907	—
計	50,374	29,850	54,643	134,868	178	135,046	△907	134,139
セグメント利益	4,138	2,246	621	7,005	21	7,026	4	7,031
その他の項目								
減価償却費	1,206	305	26	1,537	34	1,571	18	1,590
のれんの償却額	7	182	—	189	—	189	—	189

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおりません。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに分配していない減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ボンド	土木建設	化成品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,979	30,844	54,084	134,909	271	135,180	—	135,180
セグメント間の 内部売上高又は振替高	801	365	110	1,278	84	1,363	△1,363	—
計	50,781	31,210	54,194	136,187	356	136,544	△1,363	135,180
セグメント利益	4,331	2,044	553	6,929	219	7,148	△32	7,115
その他の項目								
減価償却費	1,394	363	34	1,792	52	1,844	18	1,862
のれんの償却額	7	182	—	189	—	189	—	189

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおりません。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに分配していない減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ボンド	土木建設	化成品	計			
当期償却額	7	182	—	189	—	—	189
当期末残高	15	591	—	607	—	—	607

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ボンド	土木建設	化成品	計			
当期償却額	7	182	—	189	—	—	189
当期末残高	7	418	—	426	—	—	426

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,592円21銭	1,658円28銭
1株当たり当期純利益	121円28銭	126円47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎は次のとおりであります。

① 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,913	63,360
普通株式に係る純資産額 (百万円)	57,717	60,070
差額の主な内容(百万円)		
非支配株主持分	3,196	3,289
普通株式の発行済株式数(千株)	40,707	40,707
普通株式の自己株式数(千株)	4,457	4,482
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	36,249	36,224

② 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,404	4,585
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	4,404	4,585
普通株式の 期中平均株式数(千株)	36,319	36,259

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

代表者・役員の変動 (2020年6月23日付予定)

1. 新任監査役候補者

榎本 真也 (エノモト シンヤ)

山田 美樹 (ヤマダ ヨシキ)

(注)山田美樹氏は社外監査役候補者であります。

2. 退任予定監査役

東郷 正人 (トウゴウ マサト)

吉川 郁夫 (ヨシカワ イクオ)

(注)吉川郁夫氏は社外監査役であります。

参考:2020年3月期 決算参考資料

1.業績および業績予想

(単位:百万円)

		2020年3月期		2021年3月期予想		
		通期	第2四半期 累計期間	通期	増減	増減率
売上高	連結	135,180	66,200	139,000	3,819	2.8%
	単独	93,539	46,620	95,040	1,500	1.6%
営業利益	連結	7,115	3,070	7,180	64	0.9%
	単独	4,277	1,910	4,280	2	0.1%
経常利益	連結	7,248	3,130	7,260	11	0.2%
	単独	4,897	2,460	4,900	2	0.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	連結	4,585	1,980	4,620	34	0.7%
当期純利益	単独	3,560	1,870	3,560	0	△0.0%

2.セグメント別業績および業績予想

(単位:百万円)

		2020年3月期		2021年3月期予想		
		通期	第2四半期 累計期間	通期	増減	増減率
ボンド	売上高	49,979	25,400	52,200	2,220	4.4%
	営業利益	4,331	2,030	4,335	3	0.1%
土木建設	売上高	30,844	14,000	32,300	1,455	4.7%
	営業利益	2,044	680	2,080	35	1.8%
化成品	売上高	54,084	26,670	54,230	145	0.3%
	営業利益	553	255	555	1	0.2%
その他	売上高	271	130	270	△1	△0.6%
	営業利益	219	105	210	△9	△4.2%
調整額	売上高	—	—	—	—	—
	営業利益	△32	—	—	32	—
合計	売上高	135,180	66,200	139,000	3,819	2.8%
	営業利益	7,115	3,070	7,180	64	0.9%

3.指標

(単位:百万円)

		2020年3月期		2021年3月期予想	
		通期	通期	増減	増減率
設備投資額	連結	3,775	7,120	3,345	88.6%
	単独	2,488	4,331	1,843	74.1%
減価償却費	連結	1,862	1,907	44	2.4%
	単独	1,184	1,286	102	8.7%
研究開発費	連結	1,644	1,836	191	11.7%
	単独	1,426	1,626	199	14.0%

(注1)百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。

(注2)増減(増減率)については対前年同期比で表示しております。